

I 事業計画

区分	内容	年間計画等
<p>1 新事業創出等支援</p>	<p>(1) よろず支援拠点事業 (85,059千円)                      中小企業等の売上拡大や経営改善等の相談に応じて、課題を分析し、解決策を提示するとともにフォローアップを行う。                      また、適切な支援機関の紹介等を行う。</p> <p>(2) 専門家派遣事業 (4,831千円)                      経営の向上を目指す中小企業者からの要請に応じて、専門家を派遣して診断・助言を行う。</p> <p>(3) プッシュ型事業承継支援高度化事業                      【新規】 (35,857千円)                      承継コーディネーターを設置し、県と共に事業承継の支援戦略を策定する。                      また、ブロックコーディネーターを設置し、事業承継診断の実施や、県が事務局となっている事業承継ネットワークが掘り起こした支援ニーズに対して、地域の専門家と連携して個別支援等を行う。</p> <p>(4) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 (9,418千円)                      新たな分野への進出や規模拡大等を行う                      県内に事業所を有する製造業者（新たに起業を目指すものを含む）の取組を集中的に支援する。</p> <p>(5) 起業家スタートアップ支援事業 (13,490千円)                      起業を志す者等に対し、起業のために要する負担の軽減を図ることにより、起業しやすい環境を整備することで、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域の活性化を図る。</p> <p>(6) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (30,765千円)                      県内中小企業の新製品開発、新規販路開拓をはじめとした各分野への新たなチャレンジを積極的に促し、その実現を担えるプロフェッショナル人材のマッチングをサポートする。</p> <p>(7) 鹿児島県経営品質賞事業 (1,984千円)                      経営品質向上活動の取り組みを促進し、本県の産業全般にわたる活性化を図ることを目的に、経営品質の向上に取り組む企業・組織からの申請に対して、日本経営品質アセスメント基準に基づき審査を行い、表彰する。</p>	<p>コーディネーター等                      13名配置                      よろず支援拠点の運営                      地域相談会・セミナーの開催</p> <p>原則として1企業当たり                      年間10回程度派遣                      10社程度</p> <p>承継コーディネーター                      1名、ブロックコーディネーター数名配置</p> <p>地域事務局の運営、専門家等との支援体制の構築、個別支援</p> <p>助成事業の運営                      支援専門員 2名配置                      助成額 100,426千円                      （継続 18社、新規 6社程度）                      ※補助金の交付決定及び交付は県が実施</p> <p>助成事業の運営                      支援専門員 2名配置                      助成額 57,000千円</p> <p>※助成金の交付決定及び交付は県が実施</p> <p>マネージャー等                      4名配置                      プロフェッショナル人材                      戦略拠点の運営                      求人相談会及びセミナー等の開催、専門家派遣</p> <p>審査企業 1社</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
2 戦略的産業 振興支援	(8) 中核的企業創出プログラム事業(再掲)	
	(9) 新事業参入調査支援事業(再掲)	
	(10) 国内新市場開拓事業(再掲)	
	(11) 海外新市場開拓事業(再掲)	
	(1) 中核的企業創出プログラム事業 (18,499千円) 自動車、電子、食品、新成長産業(環境・新エネルギー、健康・医療、バイオ、航空機関連産業)関連の市場で、国内外で事業展開を目指す中小企業を集中的に支援し中核的企業の創出を目指す。	継続3社分 18,499千円
	(2) 重点業種研究開発支援事業 (1,000千円) 自動車、電子、新成長産業(環境・新エネルギー、健康・医療、バイオ、航空機関連産業)に関する新技術、新製品の開発等に要する経費の一部を助成する。	継続1社 新規2社分 助成額 12,000千円 (4,000千円×3社) ※助成金の交付決定及び 交付は県が実施
(3) 食のプレミアム商品開発支援事業 (10,562千円) 国内外の高付加価値商品の購入層をターゲットとした商品開発、新市場開拓、販路拡大など、県内食品関連事業者が行う付加価値向上の取り組みを支援するとともに、国内外の新たな市場にビジネス展開できる人材の確保・育成を図る。	助成事業の運営 支援専門員 2名配置 セミナー1回、個別相談 会等1回の開催 助成額 30,240千円 (3,780千円×8社) ※助成金の交付決定及び 交付は県が実施	
(4) 食品加工技術レベルアップ支援事業 (10,010千円) 食品加工技術のレベルアップを図るため食品製造業者の技術的ニーズと機械製造業者のもつ技術的シーズをマッチングした産学官連携による機械装置の試作開発を支援する。	コーディネーター 1名配置 共同研究 2テーマ ラボツアー開催 1回	
(5) 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業 (14,748千円) 食品関連企業に対して、ものづくり企業としての意識を高め、高次な生産管理手法を用いて、徹底したコストダウンを実践できるような生産体制を整備し定着させることで企業の利益拡大を図り、新商品開発や販路開拓への取組を促進する。 また、現場の意識改革を醸成し、職場環境の向上を支援する。	カイゼンインストラクター 2名配置 企業訪問支援 延べ200回 社内ゼミ開催支援 延べ60回 セミナー開催 県内2箇所×2回	

区 分	内 容	年 間 計 画 等
3 地域資源活用支援	<p>(1) 地域資源活用・農工商等連携新事業創出支援事業 (7,056千円)  多種多様な本県の地域資源の、より効果的な活用や新たな地域資源の開発による新事業創出、農林漁業者との連携により互いの経営資源を活用した新商品、新サービスの開発に向けて中小企業等が行う研究開発、試作品製造、販路開拓などを支援し、新事業の展開を促進する。</p> <p>(2) 食のプレミアム商品開発支援事業 (再掲)</p>	<p>継続 2 社分 4,056千円  新規 1 社分 3,000千円</p>
4 研究開発・技術支援	<p>(1) 中小企業等外国出願支援事業 (6,303千円)  国際的な事業展開や知的財産権侵害等に対応するため、戦略的に外国出願を行う中小企業等に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>(2) 新事業研究開発助成事業 (3,396千円)  新技術、新製品等の開発など技術高度化を志向する中小企業者等に対し、研究開発や試作品開発等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(3) シーズ・ニーズ・マッチング促進事業 (2,973千円)  中小企業等のニーズに応じて研究・技術等に関する適切な機関、人材とのマッチングなどのコーディネート支援や大学等研究機関の研究シーズの掘り起し等を行う。</p> <p>(4) 食品加工技術レベルアップ支援事業 (再掲)</p> <p>(5) 重点業種研究開発支援事業(再掲)</p> <p>(6) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 (再掲)</p>	<p>特許4件，商標4件</p> <p>1 件程度  1 件 3,000千円以内</p>
5 マーケティング等支援	<p>(1) ベンチャープラザ開催事業 (1,306千円)  ベンチャー企業等が開発した新製品・新技術を紹介するための発表の場を提供するとともに、交流会等を通じ、販路拡大、資金調達等の促進を図る。</p> <p>(2) 新事業参入調査支援事業 (500千円)  新たに取り組もうとする研究開発等に対する事前調査(市場調査・成分分析調査等)に要する経費の一部を助成する。</p>	<p>年 3 回開催</p> <p>500千円× 1社</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
	<p>(3) 国内新市場開拓事業 (4,500千円) 製品の市場開拓を図るため、国内における展示会の出展及び展示会での市場調査(アンケート)に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(4) 海外新市場開拓事業 (2,000千円) 製品の市場開拓を図るため、海外における展示会の出展及び展示会での市場調査(アンケート)に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(5) 製造業海外取引支援事業 (1,707千円) 海外へ取引拡大を図ろうとする県内製造業者を対象に、取引可能性調査(現地視察)を実施し、新たな海外企業との取引を支援する。</p> <p>(6) ビジネスマッチング支援事業 (2,954千円) 県内外の発注企業を本県へ招へいし、県内受注企業との商談会等を開催して、新規販路開拓を支援する。</p> <p>(7) 新規販路開拓支援事業 (10,620千円) 県外で開催される展示会に当センターがブースを確保し、出展を希望する県内中小企業に展示スペースを提供して、新規販路開拓を支援する。</p> <p>(8) 県外医療機器開展示会出展事業【新規】 (1,939千円) 多数の医療機器メーカーが来場する県外でのイベントにブース出展し、試作・研究開発した製品の展示・PRを行い、販路開拓の機会を構築する。</p> <p>(9) モノづくり情報収集提供事業 (3,344千円) ① 県内中小企業への取引あっせん及び発注情報収集のため、全国の発注企業を対象とした外注計画調査や発注企業訪問を行うとともに、専門調査員が登録企業を訪問し、情報の収集、提供を行い、県内中小企業の販路拡大を支援する。 ② 登録している県内受注企業の得意とする加工内容や、保有している主要機械設備など最新の企業情報を収録した「鹿児島県受注企業名簿2019」を作成し、発注企業に提供して県内受注企業への発注を促進する。</p>	<p>500千円×9社</p> <p>1,000千円×2社</p> <p>取引可能性現地調査 (1回)</p> <p>かごしま取引商談会の開催 年1回 ミニ商談会の開催 随時開催</p> <p>県外展示会への出展支援 年3回</p> <p>県外展示会への出展支援 年1回</p> <p>九州合同発注開拓調査の実施 年2回、約2,700社</p> <p>鹿児島県受注企業名簿2019の作成</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
6 情報化支援	<p>③ 九州7県合同で県外の発注企業を対象とした商談会を開催し、県内中小企業の新規取引先開拓を支援する。</p>	九州7県合同広域商談会の開催 年1回
	<p>(10) 下請かけこみ寺事業 (331千円) 中小企業から寄せられた取引に関する様々な相談等に対して、親身になって対応する相談業務、紛争の早期解決に向けた裁判外紛争解決手続き(ADR)の実施及び専門知識を有する相談員、弁護士が県内各地に出向いて相談に応じる移動弁護士相談会を開催する。</p>	移動弁護士相談会の開催 県内4カ所で実施
	(11) 食のプレミアム商品開発支援事業 (再掲)	
	(12) 専門家派遣事業(再掲)	
	(13) 中核的企業創出プログラム事業 (再掲)	
	(14) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 (再掲)	
	(1) 情報支援事業 (861千円) 県内中小企業の情報化を支援するため、各種支援事業や企業経営に役立つ情報等を提供する。	毎週金曜日発信 月3回掲載
	① インターネットによる情報提供	
	② メールマガジン配信サービス	
	③ 南日本新聞での経営関連記事の提供 「中小企業経営情報」コーナー	
④ 情報化に関する相談 (随時)		
(2) 情報会員支援事業 (6,111千円) 会員企業に対して、経営に有益なIT関連情報誌の提供や情報化人材育成のためのIT操作技術等に関する講師派遣、ホームページ作成費用等助成などを行う。	会員制度 (会費制) 年会費 10,000円	
① 会員への情報・資料提供 COMPASS (季刊), 中小企業振興新聞, 情報誌KISCなど		
② 情報化人材育成 社内パソコン研修講師派遣 IT出前講座講師派遣		25社 5社
③ ホームページ作成等支援事業 ホームページ・ECサイトの作成, リニューアル費用等助成 事業費の1/2以内, 限度額10万円	100千円×10社	

区 分	内 容	年 間 計 画 等
7 人材育成 支 援	④ 情報誌作成事業  (3) 専門家派遣事業 (再掲)  (1) 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業 (再掲)  (2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (再掲)	年4回 1,200部発行 (5月, 8月, 11月, 2月)